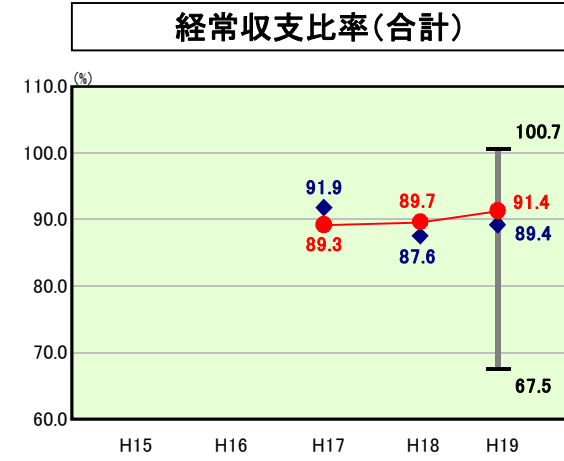


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

埼玉県 行田市

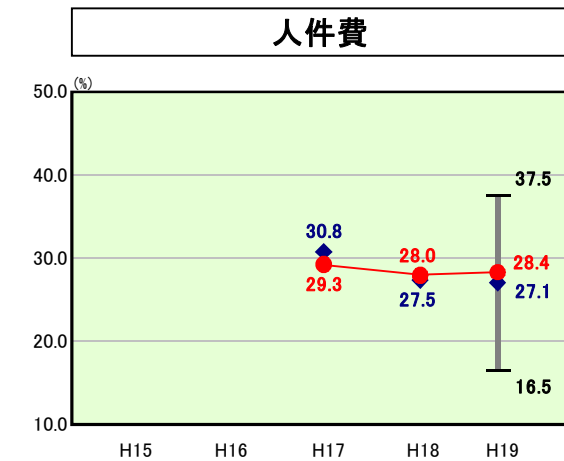
経常収支比率の分析



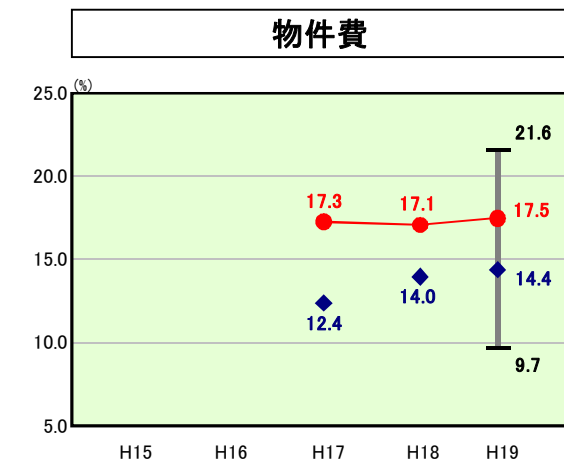
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	87,421人(H20.3.31現在)
面積	67.37 km ²
歳入総額	24,129,178千円
歳出総額	22,867,275千円

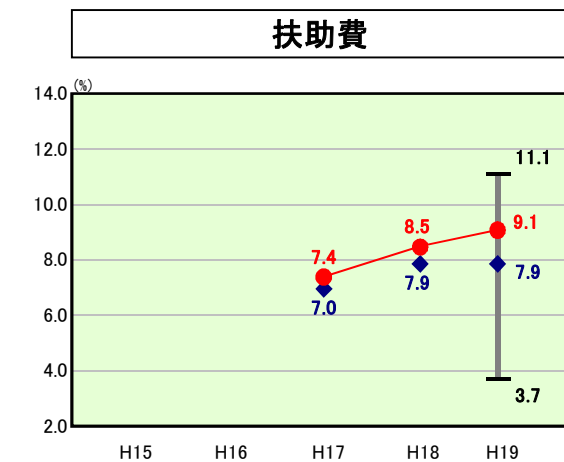
H19類似団体内順位 27/43
全国市町村平均 92.0
埼玉県市町村平均 88.5



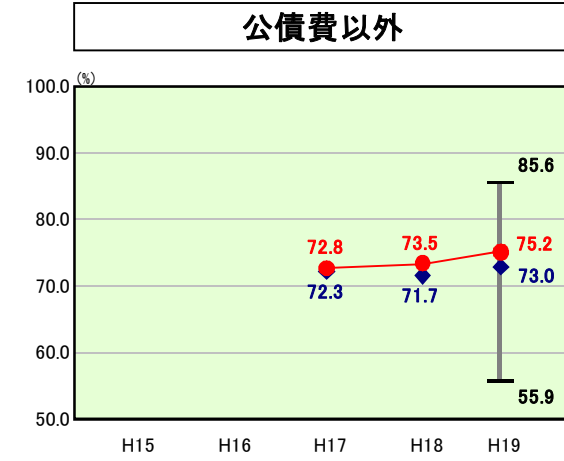
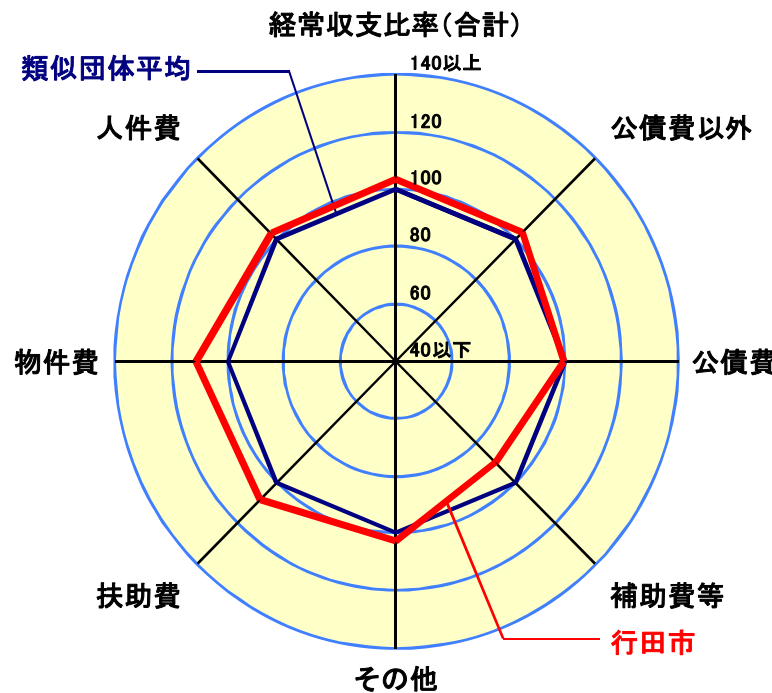
H19類似団体内順位 30/43
全国市町村平均 28.0
埼玉県市町村平均 29.5



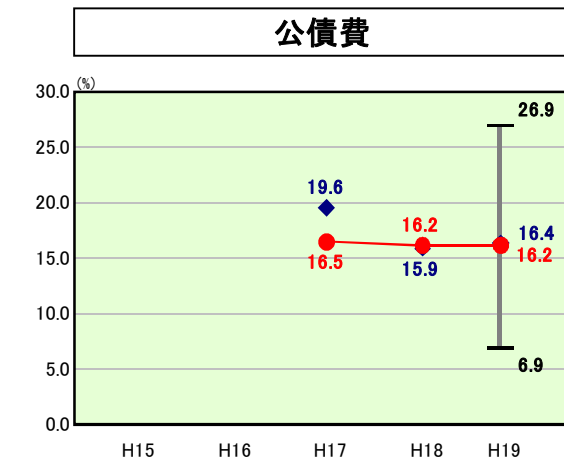
H19類似団体内順位 34/43
全国市町村平均 13.1
埼玉県市町村平均 16.6



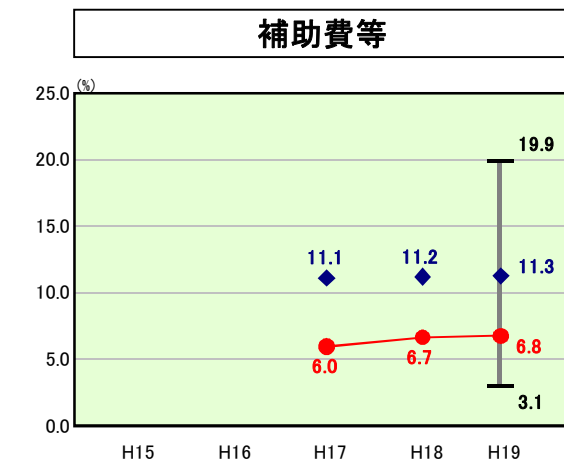
H19類似団体内順位 36/43
全国市町村平均 8.8
埼玉県市町村平均 8.3



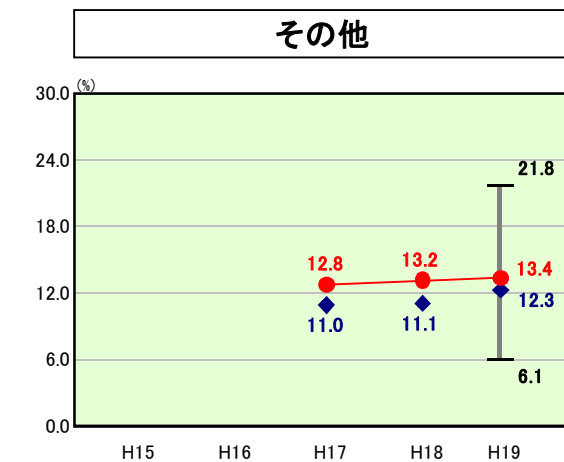
H19類似団体内順位 29/43
全国市町村平均 71.7
埼玉県市町村平均 72.7



H19類似団体内順位 18/43
全国市町村平均 20.3
埼玉県市町村平均 15.8



H19類似団体内順位 8/43
全国市町村平均 10.4
埼玉県市町村平均 9.2



H19類似団体内順位 28/43
全国市町村平均 11.4
埼玉県市町村平均 9.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 経常収支比率は類似団体平均を1.3%上回っているものの、総額では前年度から減少しており、人口1人当たりの決算額の類似団体比較では、最も低い水準にある。本市では、消防業務の単独実施や少人数学級編制のための市費負担教職員の採用など数値上昇の要因があるにも関わらず、職員数削減などの取組みにより、人口1,000人当たりの職員数も類似団体平均より1.15人少なく、適正な水準を維持している。

物件費: 経常収支比率の比較では、類似団体平均を3.1%上回っており、高い水準で推移してきている。主な要因は、委託料であり、民生費では総合福祉会館、土木費では総合公園、古代蓮の里などの公園施設のほか、教育費の体育施設など施設の指定管理料が多額に上っていることによるものである。今後、施設の運営管理の見直しなどを通じて物件費の削減に努める。

扶助費: 経常収支比率の比較では、類似団体平均を1.2%上回っており、また増加率も大きくなっている。子ども医療費の対象年齢の拡大を実施していることや、市費単独での障害者支援事業の経費が多額に上ることなどが要因となっており、市費で実施している事業について、受益者負担の適正化などを通じて増加率の抑制を図る。

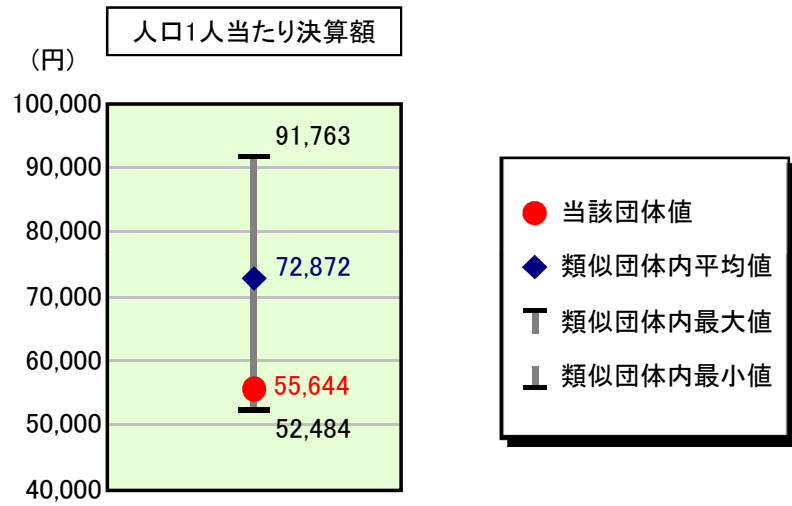
公債費: 経常収支比率では類似団体平均とほぼ同水準にあるが、人口1人当たりの決算額では類似団体平均を4,768円下回っている。これは、償還額全体のうち普通交付税の基準財政需要額に算入される額の占める割合が比較的高いことによるものと考えられ、今後もストックである市債残高を削減し、公債費負担の軽減を図る。

補助費等: 経常収支比率では類似団体平均、県内市町村平均ともに下回っており、低水準で推移している。一部事務組合への負担金は低く抑えられているが、今後、各種団体等への補助交付金について、さらに見直しを行い適正化に努める。

普通建設事業費: 平成17年度に数値が突出しているのは、土地開発公社経営健全化による土地の買戻しを実施したためであり、平成19年度については、人口一人当たりの決算額を類似団体平均と比較すると40%以上

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

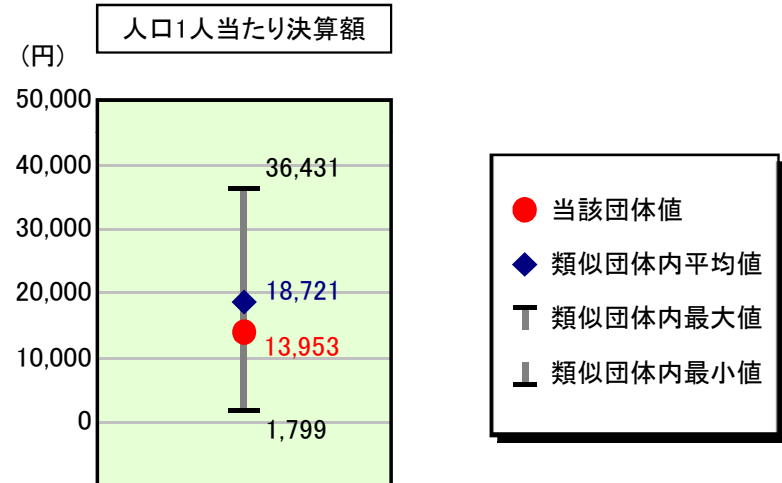
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,939,081	56,498	66,174	▲ 14.6
賃金(物件費)	299,124	3,422	4,542	▲ 24.7
一部事務組合負担金(補助費等)	43,644	499	5,297	▲ 90.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,059	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	152,713	1,747	2,266	▲ 22.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,840	707	1,537	▲ 54.0
▲退職金	▲ 631,988	▲ 7,229	▲ 8,003	▲ 9.7
合計	4,864,414	55,644	72,872	▲ 23.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.04	7.19	▲ 1.15
ラスパイレス指数	98.0	96.9	1.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

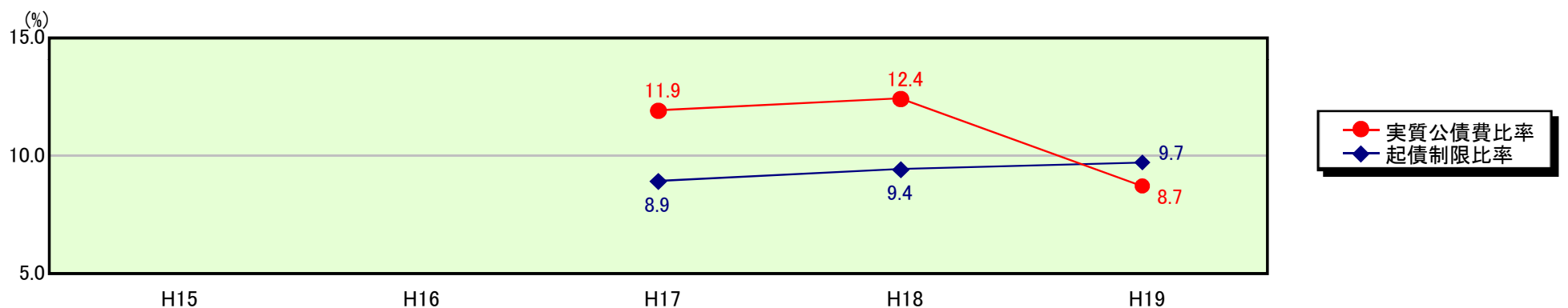


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,085,562	23,857	27,998	▲ 14.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	25,490	292	33	784.8
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,101,443	12,599	14,797	▲ 14.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	40,119	459	3,351	▲ 86.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,032	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,032,864	▲ 23,254	▲ 28,498	▲ 18.4
合計	1,219,750	13,953	18,721	▲ 25.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

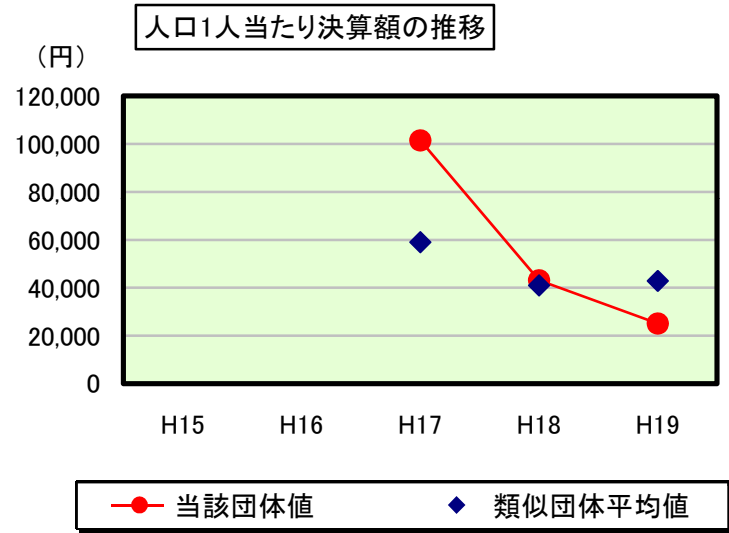
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

埼玉県 行田市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	8,986,022	101,497	-	59,039	-	-
うち単独分	8,756,181	98,901	-	34,986	-	-
H18	3,803,342	43,165	▲ 57.5	40,944	▲ 30.6	▲ 26.9
うち単独分	3,293,307	37,377	▲ 62.2	26,436	▲ 24.4	▲ 37.8
H19	2,194,602	25,104	▲ 41.8	42,793	4.5	▲ 46.3
うち単独分	1,885,838	21,572	▲ 42.3	25,038	▲ 5.3	▲ 37.0
過去5年間平均	4,994,655	56,589	▲ 49.7	47,592	▲ 13.1	▲ 36.6
うち単独分	4,645,109	52,617	▲ 52.3	28,820	▲ 14.9	▲ 37.4